



2020年6月16日

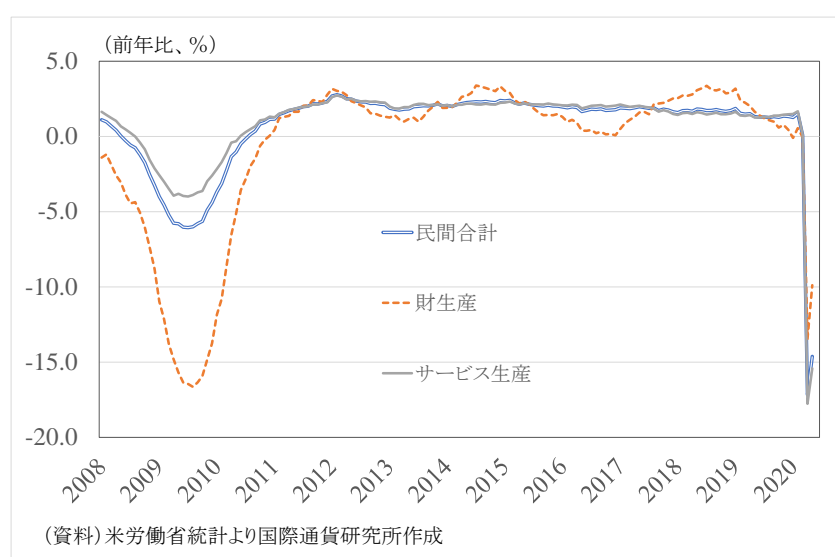
米雇用統計にみる新型コロナ不況の特徴

公益財団法人 国際通貨研究所
 経済調査部 上席研究員 森川 央

新型コロナがもたらした不況は、不況のタイプも新型である。これまでの多くの不況は、在庫循環や建設循環など製造業や建設業で発生する景気の波がサービス業など第3次産業に波及するパターンが一般的であった。したがって、生産や雇用の悪化もモノ（財）を生産する産業（goods-producing industries）が先行し、調整の程度も財生産業のほうがサービス生産業より大きいのが一般的である。前回の不況である2008～2009年も、発端はリーマンショックという金融危機でありながら、財生産業の雇用喪失は、サービス生産業よりも深く長く続いたのである（図1）

だが、今回の不況は様相が異なる。財生産業の生産従事者雇用¹は、影響が最も強く現れた4月に前年比-13.5%となっているが、サービス生産業はさらに深刻な同-17.8%となっている。そして、5月は財生産業では同-9.9%となり3.6ポイント改善したが、サービス生産業は2.4ポイントの改善にとどまり同-15.4%となった。

図1 米国の業種別雇用

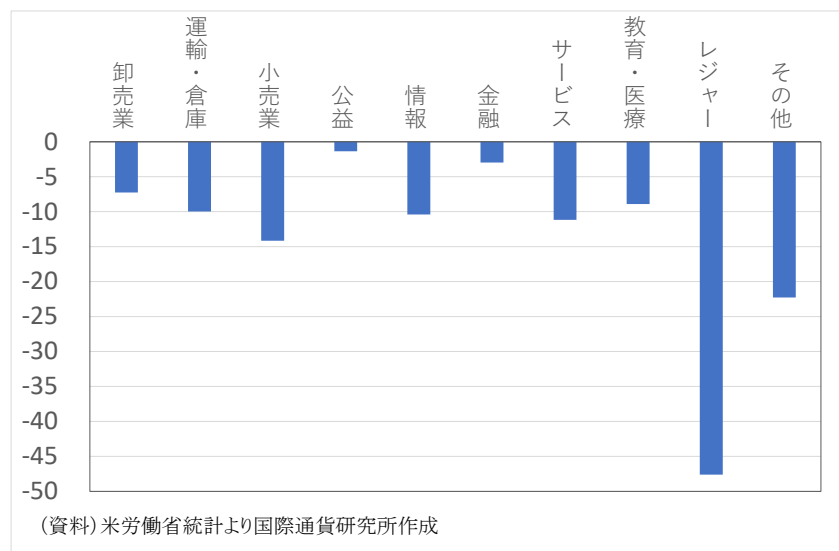


¹ 経理など管理部門を除いた雇用数を示している。

次に、サービス生産業の内訳をもう少し詳しくみると、飲食店などを含むレジャー²、小売業で落ち込みが激しい。サービスも前年比-11.2%、教育・医療も同-8.9%である。

そして、これら業種の雇用は非常に大きい。各業種が民間雇用全体に占める割合(2019年12月時点)をみると、レジャー13.9%、小売12.6%、サービス16.4%、教育・医療20.2%となっている。

図 2 サービス生産業の雇用 (4-5月平均、前年比%)



不況の原因となっているのは新型コロナウイルスの感染である。感染は接触によって広がるため、感染症対策として都市封鎖(ロックダウン)など人々の接触を避ける対策がとられた。対人接触が密なサービス業が大きな影響を受けるのは当然で、統計にも素直に影響が表れてきたということだろう。

そして、サービス業の回復は今後も鈍いだろう。ロックダウンの再実施はなくても、店内の定員を抑える5割、6割操業は長期間強いられる可能性が高い。その影響は雇用にも及ぶだろう。感染第2波が起これば、消費者も感染機会を避けるため、再び出足が鈍るだろう。

雇用吸収力の高いサービス生産業で不況が長く続く。こうした現象は、米国だけでなくどの国でも起こっていると考えられる。新型コロナは、新型の不況も生み出したようである。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

² 原文では leisure and hospitality となっている。